

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01702

研究課題名（和文）学校間競争が教育の質に与える影響：公立高校入試の学区廃止の場合

研究課題名（英文）The Effect of School Competition on Quality of Education: A Case of the Abolishment of School Attendance Zone in Japan

研究代表者

佐野 晋平 (Sano, Shinpei)

神戸大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：80452481

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、2002年以降の高等学校入試選抜における通学区域による出願制限の撤廃が教育の質に与えた影響について実証的に明らかにすることにある。都道府県間で学区撤廃のタイミングにラグがあることを利用した差の差分分析を行うことで、学区撤廃による学校間競争の促進が、大学進学率を上昇させたかを検証する。『学校基本統計調査』の調査票情報の学校別パネルデータの分析によると、学区撤廃により平均的には約1%ポイント大学進学率の上昇が確認された。また、その効果は公立と私立で異なることを明らかにした。生徒のソーティングによる影響だけではなく、学校間の競争が促進された影響が示唆される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題は、通学区域の廃止により、学校や家計がどのように反応し、その結果として進学実績など教育のアウトカムに影響を与えたかを明らかにした。本研究課題の結果によると、通学区域の廃止は一方で、学校間競争の促進を通じた学校教育の質の改善の可能性を明らかにした。他方で、進学実績が元々高いような高校とそうでない高校での格差の拡大は必ずしも観察されなかった。一国全体を対象とした通学区域の廃止による学校間競争の促進効果を厳密な手法で明らかにした点で学術的意義がある。

研究成果の概要（英文）：We estimate the impact of school choice on the academic performances of students, exploiting a reform of education system in Japan. Although public high schools in Japan used to regulate school zones, this restriction has been eliminated since 2003. We exploit the fact that the timing of this deregulation varies across prefectures to estimate the effects of the reform. We find that the reform significantly increases university enrollment rates of students by about 1% on average. This positive effect is also observed in schools with competitive disadvantage. The impact of reform is mainly due to the competitive effect between schools.

研究分野：教育経済学

キーワード：学校選択 教育の生産関数 差分の差法

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

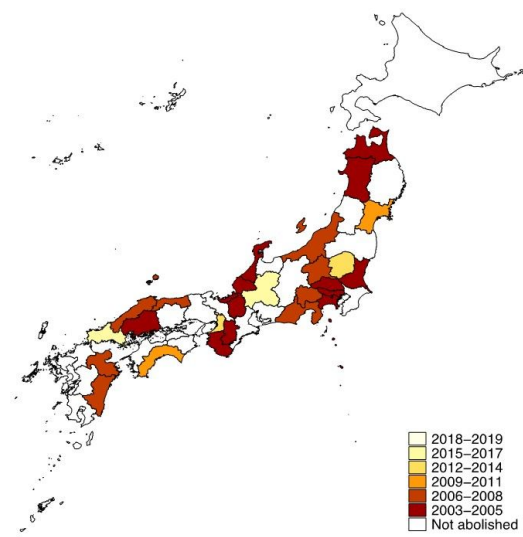
公的な学校教育は人的資本を形成する手段の1つであるが、その質の向上は重要な政策課題である。公的教育の質の向上を図る手段の1つは学校間競争の促進であり、その手段として学校選択肢の拡大が利用される。学校を選択肢の拡大は、学校側に学校資源の効率的な活用を促すことで学校教育の質が向上する効果と、生徒側が自身の特性にあった学校を選択肢することでもたらされるセレクション効果を生むと考えられる (Urquiola 2016)。

学校間競争が公立学校の質を向上させるかどうか、という学術上の問への回答は実証研究により確かめられる必要があるが、その因果関係に踏み込んだ検証はそれほど容易ではない。たとえば、学校間競争の激しい地区には教育熱心な世帯が多く住むため、競争の効果が過大に推定される懸念がある。既存研究では、私立学校などの参入を促す制度変更によって外生的に学校間の競争度が変化した影響を分析している (Lavy 2010、Figilo and Hart 2014)。ただし、これらの研究対象は一国の中の限定された地域にとどまるため、その地域固有の影響である懸念を除去できない。一国全体を対象とするような研究も必要だが、全国レベルでの制度変更はケースが多くあるわけではない (Hseih & Urquiola 2006、Sandstrom & Bergstrom 2005)。

教育制度は国により大きく異なるため、外的妥当性を議論するためには、様々な教育制度の下での実証研究を積み重ねる必要がある (Urquiola 2016)。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2002年以降の高等学校入試選抜における通学区域による出願制限の撤廃が教育の質に与えた影響について実証的に明らかにすることにある。日本における2002年の教育に関する規制緩和である「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(地教行法)の第50条が2002年1月に削除されて以降、各都道府県で公立高等学校入試選抜における通学区域による出願制限が緩和された。規制緩和は日本全国に及ぶが、入試選抜における通学区域を実際に撤廃するかどうかは、各自治体の裁量であるため、右図が示すように都道府県で撤廃の有無や時期が異なる。この都道府県間の実施ラグを利用することで、学区撤廃をトリガーとする学校間競争の促進が教育の質に与えた因果効果を検証できる。



3. 研究の方法

第一に、『学校基本統計調査』の調査票情報を利用した分析を行う。『学校基本統計調査』の学校別のデータに基づく分析の利点は、学区撤廃の影響が学区内の公立と私立に異なる影響を与えたのかを明らかにすることでメカニズムへの理解が可能となる点、学校間競争の指標を複数比較検討できる点、そして大学進学率だけではなく就業へ影響、格差への影響を検討できる点である。

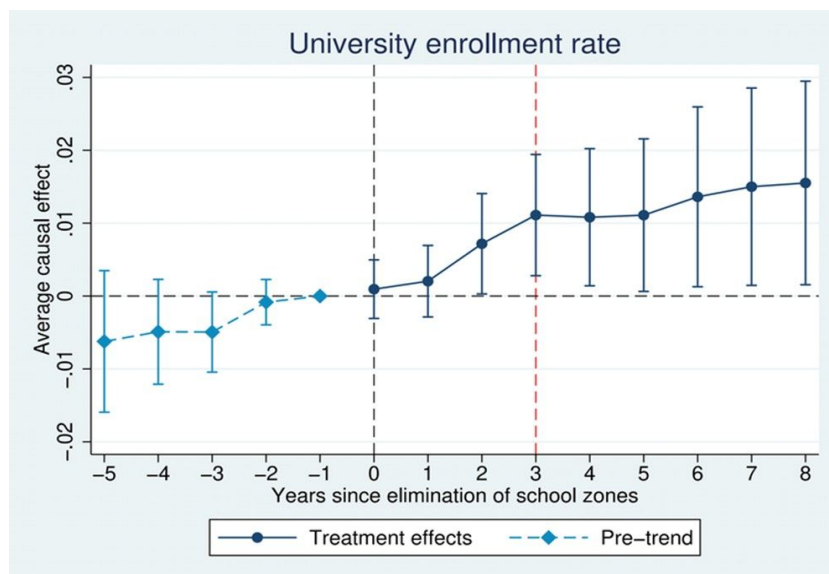
第二に、自治体ごとの学区編成や変更の経緯を調査することにある。前掲図のように、法改正以後の学区再編への対応は都道府県で異なる。都道府県で異なる点が、因果関係の識別においてキーとなるが、そのラグがなぜ発生したかの理解が必要となる。そのため、自治体ごとの学区編成の詳細を調査する。

4. 研究成果

第一と第二の分析により以下の点が明らかとなった。2003年から2019年までの『学校基本統計調査』の学校別パネルデータを用い、処置のタイミングの差を利用した差分の差分分析を行った。なお、処置のタイミングと、その経緯を明らかにするため、各自治体より、制度変更に関する関

連資料、条例、募集要項等の資料を収集し、電子データ化し、分析に用いた。

右図は大学進学率をアウトカムとした結果を示したものである。右図からは以下の点が表示される。まず、処置である学区撤廃の直前を0とした場合に、学区撤廃前の時期(-1から-5)については、処置の係数が統計的に0と異なるため並行トレンドの仮定が満たされる。次に、学区撤廃開始してから2年後に大学進学が有意に上昇している。これは、学区撤廃以前に入学してきた高校生の進学率上昇を意味するため、競争効果を示唆する結果である。最後に、学区撤廃開始から3年後以降も大学進学率が上昇するため、学区撤廃によるセレクション効果も示唆する。数量的には、通学区域の撤廃によって平均的に大学進学率が1-2%上昇することが明らかとなった。



効果の異質性を明らかにするために、私立と公立を分けて分析したところ、公立高校と私立高校への影響を比較しても大きな傾向の違いは見られなかった。また、男性と女性で大きな差がない点も示された。4年制大学進学以外については、中退を抑制する効果が見られ、男性の高卒就職を低下させるものの、専門学校進学、短大進学は変化しない点も示された。また、初期時点の進学実績の高低でわけたとしても、低進学実績の高校の大学進学率を引き下げない結果を得た。

背後で起こったメカニズムとしては、生徒のソーティングによる影響だけではなく、学校間の競争が促進された影響を通して、大学進学率の上昇が起こったと考えられる。

以上の結果に基づき、学術論文を執筆し、関連する学会および研究会で報告した。また、本研究課題の内容を含む、教育経済学に関する著書を出版した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Naoi Michio, Akabayashi Hideo, Nakamura Ryosuke, Nozaki Kayo, Sano Shinpei, Senoh Wataru, Shikishima Chizuru	4. 巻 60
2. 論文標題 Causal effects of family income on educational investment and child outcomes: Evidence from a policy reform in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101122 ~ 101122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2021.101122	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐野晋平
2. 発表標題 Does Competition among Schools Benefit Students? : Evidence from Japan's Public High School Attendance Zone Reform
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐野晋平
2. 発表標題 The Effects of Birth Weight and Relative Age on Child Development
3. 学会等名 日本経済学会2021年度春季大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐野 晋平	4. 発行年 2024年
2. 出版社 日経BP 日本経済新聞出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 教育投資の経済学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	岡澤 亮介 (Okazawa Ryosuke) (30707998)	大阪市立大学・大学院経済学研究科・准教授 (24402)	
研究 分 担 者	小川 亮 (Ogawa Ryo) (40707999)	大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授 (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------